

令和元年7月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回(1月、7月)宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和元年7月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和元年 7月
- ◆調査の対象期間 平成30年 7月～ 12月 実績
平成31年 1月～令和元年6月 実績
令和元年 7月～ 12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所(本店、支店、営業所等)を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業377社(37.7%)

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	377
製 造 業	188
食 料 品 製 造 業	21
茶 製 造 業	13
繊 維 製 品 製 造 業	8
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	7
製 紙 ・ 印 刷 業	10
一 般 化 学 製 品 製 造 業	21
金 属 製 品 製 造 業	42
機 械 器 具 製 造 業	40
電 気 電 子 器 具 製 造 業	18
金 銀 糸 加 工 業	8
非 製 造 業	189
卸 ・ 小 売 業	59
飲 食 業	26
運 輸 ・ 通 信 業	8
建 設 業	49
サ ー ビ ス 業	47

規 模	企業数
全 業 種	377
製 造 業	188
50人以上	20
30人～49人	16
20人～29人	18
10人～19人	38
9人以下	96
非 製 造 業	189
50人以上	10
30人～49人	6
20人～29人	11
10人～19人	21
9人以下	141

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネスサーベイインデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	20.6	31.3	▲5.4	16.0	29.3	▲6.6	11.7	38.6	▲13.5	8.9	45.3	▲18.2
製造業	23.4	28.7	▲2.7	16.4	28.7	▲6.2	9.6	41.2	▲15.8	7.6	48.9	▲20.7
卸・小売業	15.5	44.8	▲14.7	2.4	42.9	▲20.2	10.2	49.2	▲19.5	8.6	58.6	▲25.0
飲食業	8.3	50.0	▲20.9	4.8	28.6	▲11.9	3.8	50.0	▲23.1	4.2	62.5	▲29.2
運輸・通信業	25.0	12.5	6.3	13.3	26.7	▲6.7	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	▲6.3
建設業	28.6	14.3	7.2	27.6	13.8	6.9	22.5	20.4	1.1	16.3	20.4	▲2.1
サービス業	12.8	36.2	▲11.7	17.4	36.2	▲9.4	14.9	31.9	▲8.5	10.9	36.9	▲13.0
A規模企業	24.7	19.7	2.5	17.5	22.7	▲2.6	14.8	33.3	▲9.3	12.3	35.8	▲11.8
B規模企業	19.5	34.5	▲7.5	15.5	31.4	▲7.9	10.9	40.0	▲14.6	7.9	47.9	▲20.0

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、平成30年下期実績では「上昇」とした企業が20.6%、「下降」と回答した企業が31.3%、BSI値は▲5.4であったものが、令和元年上期実績では「上昇」と回答した企業が11.7%に半減し、「下降」とした企業も38.6%と増加したことから、BSI値は▲13.5と景気が減退傾向にあることを表す結果となった。令和元年下期予測についても「上昇」と「下降」の乖離幅が広がり、BSI値は▲18.2と、先行きに悲観的な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別に令和元年上期実績をみると、平成末期の好景気を牽引していた製造業のBSI値が大幅に悪化、唯一プラスであった建設業においても、その数値は僅かなものである。令和元年下期予測においては、全ての業種のBSI値がマイナスとなり、景気の厳しさが続くと見られる。規模別にみると、上期実績ではA・B規模企業ともにBSI値はマイナスを示し、下期予測についても、さらに悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

2. 自社の操業度

自社の操業度	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	25.9	25.4	0.3	19.7	27.1	▲3.7	17.6	33.7	▲8.1	13.9	38.0	▲12.1
製造業	30.9	21.8	4.6	21.1	27.6	▲3.3	17.1	34.7	▲8.8	14.6	48.3	▲11.9
卸・小売業	18.9	32.7	▲6.9	9.5	31.0	▲10.7	13.8	34.4	▲10.3	8.9	48.2	▲19.7
飲食業	12.0	48.0	▲18.0	23.8	28.6	▲2.4	15.4	46.1	▲15.4	4.0	60.0	▲28.0
運輸・通信業	25.0	12.5	6.3	13.3	20.0	▲3.3	25.0	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0
建設業	28.5	16.3	6.1	26.3	15.8	5.3	22.5	24.5	▲1.0	20.4	22.4	▲1.0
サービス業	19.6	30.5	▲5.5	16.2	33.8	▲8.8	19.6	34.7	▲7.6	15.6	33.4	▲8.9
A規模企業	33.3	19.8	6.8	21.4	20.4	0.5	23.4	32.1	▲4.4	22.3	24.7	▲1.2
B規模企業	23.9	26.9	▲1.5	19.1	29.3	▲5.1	16.1	34.1	▲9.0	11.5	41.8	▲15.2

各企業における操業度について、全業種平均のBSI値をみると、平成30年下期実績0.3から8.4ポイントも下降し、令和元年上期実績では▲8.1とマイナス値となった。これは前回調査時の上期予測▲3.7よりもさらに悪化しており、想定以上の落ち込みであったことが伺える。また、令和元年下期予測のBSI値は▲12.1で、多くの企業では今後落ち込むことを予測している。

業種別にみると、平成30年下期実績では業界の景気が減退する中であって、自社の操業度がプラスの業種もあったが、令和元年上期実績では、悪化する景気に伴い、製造業や建設業など前期にプラスであった業種でもBSI値がマイナスになっており、操業度の低下が顕著になってきている。また、唯一プラスであった運輸・通信業においても、令和元年下期予測では、プラスマイナス0となり、全ての業種で操業度の低下が見込まれている。

規模別のBSI値では、前期実績がプラスのA規模企業でも、今期実績ではマイナスを示している。また下期予測では改善を示すA規模企業に対し、B規模企業ではマイナス幅が大きくなり、格差は再び拡大すると予測される。

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全業種	23.4	26.1	▲1.4	16.9	26.5	▲4.8	18.5	36.2	▲8.9	13.4	39.5	▲13.1
製造業	27.9	24.0	2.0	17.2	26.0	▲4.4	21.5	38.7	▲8.6	14.8	40.1	▲12.7
卸・小売業	16.9	32.2	▲7.7	11.9	33.3	▲10.7	11.9	40.7	▲14.4	8.5	50.8	▲21.2
飲食業	16.0	32.0	▲8.0	19.0	28.6	▲4.8	23.1	46.2	▲11.6	4.0	52.0	▲24.0
運輸・通信業	25.0	0.0	12.5	14.3	21.4	▲3.6	0.0	12.5	▲6.3	12.5	12.5	0.0
建設業	27.1	22.9	2.1	20.7	15.5	2.6	18.8	25.0	▲3.1	19.6	28.3	▲4.4
サービス業	13.3	31.1	▲8.9	15.9	33.3	▲8.7	15.2	30.4	▲7.6	13.3	31.1	▲8.9
A規模企業	28.4	19.8	4.3	19.6	18.6	0.5	19.8	39.5	▲9.9	16.3	30.0	▲6.9
B規模企業	22.0	27.9	▲3.0	16.1	29.1	▲6.5	18.2	35.3	▲8.6	12.6	42.1	▲14.7

各企業における生産又は売上高について全体的にみると、平成30年下期実績のBSI値▲1.4が、令和元年上期実績では▲8.9となった。また、前回調査時の上期予測▲4.8よりもマイナス値の悪化が進む結果となった。また、令和元年下期予測のBSI値は▲13.1で、多くの企業では今後落ち込むことを予測している。

業種別に令和元年上期実績のBSI値をみると、前期実績2.0の製造業が▲8.6にまで悪化するなど、全ての業種においてマイナスとなっている。しかもこの上期実績は、前期調査の上期予測と比べても、ほとんどの業種で悪化しており、令和元年下期予測においても、この傾向は続くことから厳しい状況にある業種が多いといえる。

規模別にみると、A規模企業のBSI値は平成30年下期実績から14.2ポイントも低下しマイナスとなり、B規模企業においては全期間を通してマイナスが続いていることから、両規模とも苦しい状況が続くと見込まれている。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	9.3	6.8	1.3	8.2	11.1	▲1.4	8.6	10.6	▲1.0	12.6	11.8	0.4
製造業	8.4	5.6	1.4	5.2	11.5	▲3.1	5.6	12.8	▲3.6	6.7	12.9	▲3.1
卸・小売業	14.3	7.1	3.6	9.8	14.6	▲2.4	19.6	5.4	7.1	29.8	8.8	10.5
飲食業	0.0	4.0	▲2.0	19.0	4.8	7.1	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7
運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	4.2	0.0	14.3	▲7.2	0.0	14.3	▲7.2
建設業	18.2	9.1	4.6	13.2	9.4	1.9	17.8	8.9	4.5	18.2	11.4	3.4
サービス業	4.7	11.6	▲3.5	6.6	11.5	▲2.5	4.4	15.6	▲5.6	9.1	18.2	▲4.6
A規模企業	8.9	5.1	1.9	5.4	7.5	▲1.1	7.6	11.4	▲1.9	7.6	7.6	0.0
B規模企業	9.5	7.3	1.1	9.1	12.2	▲1.6	8.9	10.4	▲0.8	14.1	13.0	0.6

各企業における製品又は商品の販売価格を全体的にみると、BSI値は平成30年下期実績1.3のプラスから、令和元年上期実績▲1.0と若干ではあるがマイナス値を示した。令和元年下期予測では、再びプラス0.4と改善することが見込まれる。

業種別の令和元年上期実績のBSI値は、製造業と運輸・通信業でプラスからマイナスとなった。さらに令和元年下期予測でも、マイナス傾向が続くと見込まれている。

規模別では、A・Bの規模に関係なく今期実績はマイナスとなっているが、令和元年下期予測では、A・B規模企業ともどもプラスに転じると予測されている。

(3) 営業利益

営業利益	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	19.8	31.0	▲5.6	11.8	31.7	▲9.9	15.6	37.5	▲11.0	9.3	40.5	▲15.6
製造業	21.7	28.3	▲3.3	11.9	32.0	▲10.1	16.8	38.4	▲10.8	9.8	41.0	▲15.6
卸・小売業	15.3	32.2	▲8.5	7.0	30.2	▲11.6	11.9	40.7	▲14.4	5.3	50.9	▲22.8
飲食業	20.8	45.8	▲12.5	20.0	45.0	▲12.5	20.0	52.0	▲16.0	8.0	60.0	▲26.0
運輸・通信業	25.0	0.0	12.5	6.7	33.3	▲13.3	0.0	12.5	▲6.3	12.5	12.5	0.0
建設業	20.8	31.3	▲5.3	15.5	19.0	▲1.7	14.6	31.3	▲8.4	8.7	28.3	▲9.8
サービス業	15.6	37.8	▲11.1	10.4	38.8	▲14.2	17.4	32.6	▲7.6	13.0	32.6	▲9.8
A規模企業	22.2	25.9	▲1.9	12.4	23.7	▲5.7	14.8	40.7	▲13.0	12.5	31.3	▲9.4
B規模企業	19.1	32.5	▲6.7	11.7	34.3	▲11.3	15.9	36.6	▲10.4	8.4	43.2	▲17.4

各企業における営業利益を全体的にみると、平成30年下期実績のBSI値は▲5.6、令和元年上期実績▲11.0、令和元年下期予測▲15.6と、約5ポイントずつ悪化傾向を示しており、前期調査に引き続き、利益減少を予測する企業が多数であった。

業種別にみると、全業種でマイナスとなっている。規模別の今期実績をみると、事業規模が大きいA規模企業のマイナス値が大きいため、国際情勢が要因と推測される。

(4) 資金繰り

資金繰り	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I
全業種	11.0	17.3	▲3.2	9.9	16.5	▲3.3	9.4	18.6	▲4.6	6.3	19.6	▲6.7
製造業	13.1	15.8	▲1.4	13.1	15.7	▲1.3	10.8	16.8	▲3.0	6.5	17.3	▲5.4
卸・小売業	10.7	19.6	▲4.5	7.1	21.4	▲7.1	10.3	22.4	▲6.1	8.8	24.6	▲7.9
飲食業	4.2	33.3	▲14.6	9.5	33.3	▲11.9	4.0	36.0	▲16.0	0.0	32.0	▲16.0
運輸・通信業	0.0	25.0	▲12.5	6.7	13.3	▲3.3	0.0	25.0	▲12.5	0.0	25.0	▲12.5
建設業	14.6	8.3	3.2	6.9	5.2	0.9	14.6	6.3	4.2	10.6	6.4	2.1
サービス業	4.3	19.6	▲7.7	6.1	21.2	▲7.6	2.1	23.4	▲10.7	2.2	28.3	▲13.1
A規模企業	18.5	4.9	6.8	14.6	8.3	3.1	14.8	7.4	3.7	13.6	3.7	5.0
B規模企業	8.8	20.8	▲6.0	8.4	19.2	▲5.4	7.9	21.7	▲6.9	4.2	24.0	▲9.9

各企業における資金繰りの状況を全体的にみると、実績の2期間及び予測においてもマイナスを示していることから、依然苦しい状況が続くと予測されている。

業種別では、建設業以外の業種で実績の2期間及び予測においてもマイナスを示しており、未だ改善の兆しが見られないとしている。

規模別では、A規模企業は楽であるとの回答が多くを占めているが、B規模企業では引き続き苦しい状況が続く見通しである。

(5) 借入れ

借入れ	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	15.3	8.9	3.2	14.0	7.1	3.4	15.4	9.6	2.9	12.2	10.8	0.7
製造業	16.0	8.3	3.9	16.6	7.8	4.4	15.4	9.3	3.1	13.6	10.3	1.7
卸・小売業	14.5	10.9	1.8	7.1	11.9	▲2.4	14.5	10.9	1.8	13.0	13.0	0.0
飲食業	8.3	8.3	0.0	9.5	0.0	4.8	12.0	12.0	0.0	4.0	12.0	▲4.0
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	6.7	13.3	▲3.3	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	▲6.3
建設業	27.7	4.3	11.7	14.0	1.8	6.1	29.2	2.1	13.6	19.6	2.2	8.7
サービス業	4.5	13.6	▲4.6	14.1	7.8	3.1	4.4	15.6	▲5.6	4.5	18.2	▲6.9
A規模企業	25.9	2.5	11.7	20.0	3.2	8.4	25.9	2.5	11.7	23.5	3.7	9.9
B規模企業	12.2	10.8	0.7	12.1	8.4	1.9	12.4	11.7	0.4	8.9	12.9	▲2.0

各企業における借入れの状況を全体的にみると、全ての期間の実績と予測でプラスを示しており、比較的容易と感じている企業が多数であった。

業種別では、サービス業以外の業種でプラスの結果となっているが、令和元年末下期予測では、飲食業や運輸・通信業において、現状より困難になるのではとの見方がでてきている。

規模別では、今期の実績ではB規模企業でも容易と捉えている企業が上回っているが、来期予測では困難になると捉える企業が上回る見通しである。

(6) 設備投資

設備投資 項目	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	12.4	13.7	▲0.7	14.5	13.5	0.5	16.0	14.9	0.6	9.3	17.0	▲3.9
製造業	15.4	11.0	2.2	16.1	9.8	3.1	17.4	12.5	2.5	9.2	15.2	▲3.0
卸・小売業	7.0	26.3	▲9.7	0.0	28.6	▲14.3	8.6	29.3	▲10.4	10.5	28.1	▲8.8
飲食業	8.3	12.5	▲2.1	25.0	20.0	2.5	20.0	12.0	4.0	8.0	16.0	▲4.0
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	13.3	13.3	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	▲6.3
建設業	8.3	8.3	0.0	14.0	12.3	0.9	14.6	8.3	3.2	12.8	10.6	1.1
サービス業	13.3	15.6	▲1.2	16.7	13.6	1.5	20.0	15.6	2.2	6.8	18.2	▲5.7
A規模企業	18.5	7.4	5.6	20.8	8.3	6.3	30.9	12.3	9.3	17.3	12.3	2.5
B規模企業	10.6	15.5	▲2.5	12.5	15.2	▲1.3	11.8	15.7	▲2.0	7.0	18.3	▲5.7

各企業における設備投資の状況を全体的にみると、平成30年下期のB S I値はマイナスであったが、令和元年上期実績では若干のプラス値を示している。

業種別B S I値の今期実績は、卸・小売業のみマイナスとなっており、令和元年末下期予測になると、建設業以外の全ての業種でマイナスになると見込んでいる。規模別では、全ての期間でプラスを示しているA規模企業でも来期予測の数字は減少しており、今期実績でもマイナスを示しているB規模企業では、今後もさらなる減少が予測されている。

(7) 雇用

雇用 項目	平成30年7月～12月			平成31年1月～令和元年6月						令和元年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	6.8	12.3	▲2.8	10.5	10.5	0.0	10.1	13.1	▲1.5	8.5	11.5	▲1.5
製造業	8.2	13.2	▲2.5	10.3	6.7	1.8	11.4	14.1	▲1.4	9.7	12.4	▲1.4
卸・小売業	13.8	0.0	6.9	5.0	17.5	▲6.3	13.8	3.4	5.2	8.8	0.0	4.4
飲食業	0.0	16.7	▲8.4	15.0	25.0	▲5.0	0.0	29.2	▲14.6	0.0	25.0	▲12.5
運輸・通信業	0.0	50.0	▲25.0	14.3	21.4	▲3.6	12.5	37.5	▲12.5	0.0	50.0	▲25.0
建設業	0.0	10.4	▲5.2	10.3	8.6	0.9	4.2	8.3	▲2.1	8.5	10.6	▲1.1
サービス業	4.4	17.8	▲6.7	12.3	12.3	0.0	11.1	13.3	▲1.1	9.1	9.1	0.0
A規模企業	9.9	16.0	▲3.1	13.4	16.5	▲1.6	22.2	16.0	3.1	14.8	12.3	1.3
B規模企業	6.0	11.3	▲2.7	9.5	8.5	0.5	6.6	12.2	▲2.8	6.7	11.3	▲2.3

各企業における雇用の状況を全体的にみると、令和元年上期実績では「増加」とした企業10.1%、「減少」とした企業13.1%、B S I値▲1.5と前期に比べるとマイナスながら若干改善している。業種別では、卸・小売業以外がマイナス傾向にあり厳しい雇用情勢が窺える。規模別では、より多くの雇用を抱えるA規模企業の方が以前は厳しい状況にあったが、今期実績でプラスに回復し、来期予測もプラスで推移している。B規模企業では来期予測でもマイナスと、厳しい雇用情勢が続くと見られる。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業を平均して最も多いのは「売上・受注不振」の45.9%であり、ついで「求人難」38.5%、「原材料価格高」31.8%、「人件費の高騰」30.8%、「商品価格・受注単価安」22.8%の順になっており、5期振りに「売上・受注不振」が「求人難」を抜いた。

業種別にみると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」の50.5%、ついで「求人難」の37.8%、「原材料価格高」の32.4%、「人件費の高騰」の30.3%、「商品価格・受注単価安」の24.5%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の54.2%が最も多く、ついで「人件費の高騰」と「原材料価格高」の23.7%、「求人難」の22.0%、「商品価格・受注単価安」が20.3%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の76.9%が最も多く、ついで「人件費の高騰」の53.8%、「求人難」の42.3%、「売上・受注不振」の34.6%、「消費税価格転嫁困難」の19.2%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が75.0%と最も多く、ついで「人件費の高騰」の37.5%、「商品価格・受注単価安」「原材料価格高」「資金借入難」の12.5%となっている。建設業では「求人難」の51.0%が最も多く、「売上・受注不振」の36.7%、「原材料価格高」の28.6%、「人件費の高騰」の26.5%、「商品価格・受注単価安」の24.5%となっている。サービス業では「求人難」と「売上・受注不振」の40.4%が最も多く、ついで「人件費の高騰」の31.9%、「商品価格・受注単価安」の23.4%、「原材料価格高」の21.3%となっている。

規模別の全企業平均をみると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の59.3%、ついで「人件費の高騰」48.1%、「売上・受注不振」38.3%、「原材料価格高」27.2%、「商品価格・受注単価安」の16.0%の順であるのに対し、B規模企業では「売上・受注不振」が48.0%と最も多く、ついで「原材料価格高」33.1%、「求人難」32.8%、「人件費の高騰」26.0%、「商品価格・受注単価安」24.7%の順となっている。

5. 10月に予定されている消費税増税後の不安点について

この調査は、10月に予定されている消費税増税後の不安点について、選択式で調査したもので、304社の回答があった。

事業所における消費税増税後の不安点について、最も多い回答は104社の「駆け込み需要の反動」で、回答事業者の34.2%を占めた。ついで多かったのが「増税後の価格転嫁」で98社、回答事業者の32.2%であった。また「取引先等の値引き要請への対応」についても43社、14.1%が不安点としている。

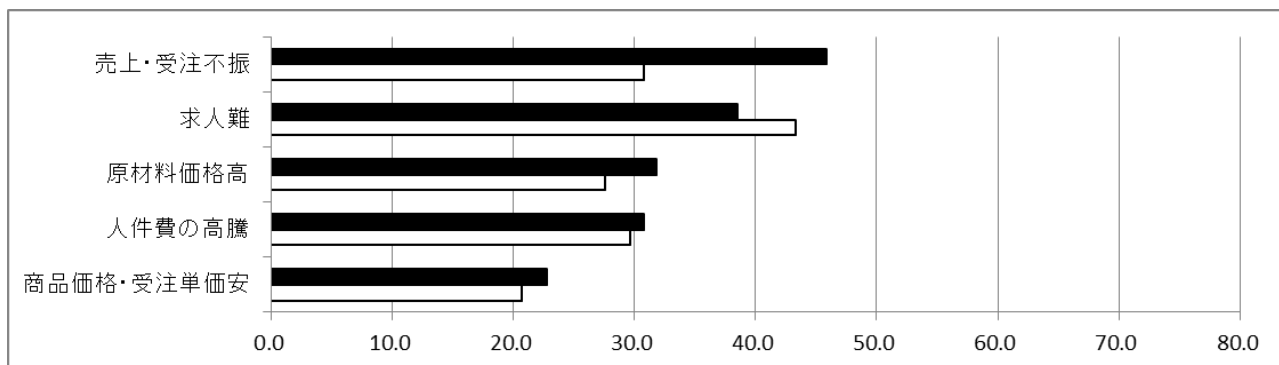
今回の増税で大きな変更点となる「軽減税率など複雑になる税務処理」については、97社（31.9%）が、「インボイス導入時の事務負担増」については、36社（11.8%）が不安点としており、また消費者へのポイント還元で消費喚起するための「キャッシュレスへの対応」については、57社（18.7%）が不安と感じている。

しかしながら、「準備がまだできていない」と回答した事業所も56社（18.4%）と全体の1/6を占め、また「今回の増税に対して情報不足」と捉えている事業者も43社（14.1%）存在している。

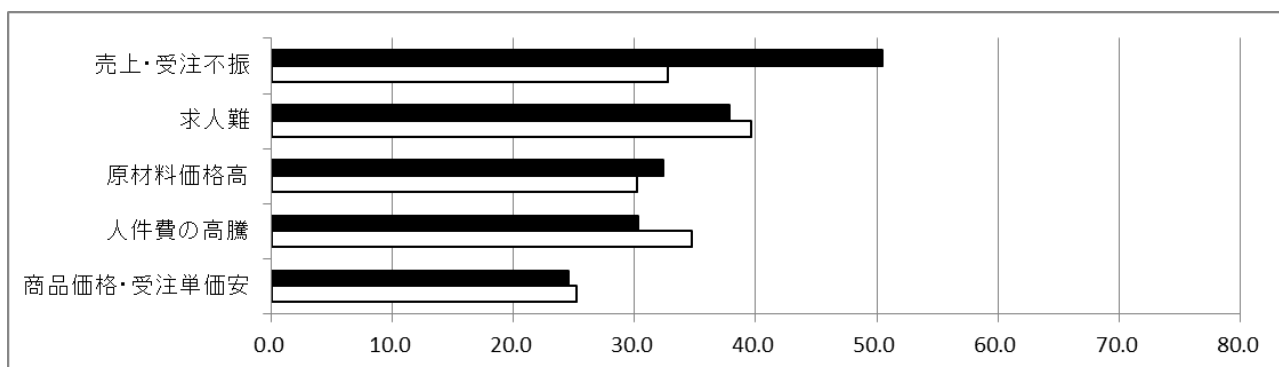
主要指摘問題点の業種別グラフ（上位5つ）

■ 今回調査
□ 前回調査

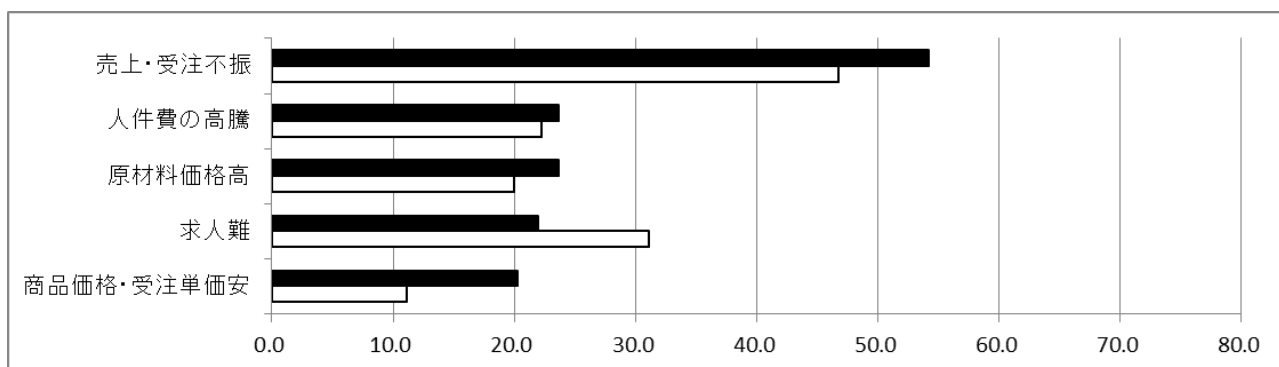
《全業種》



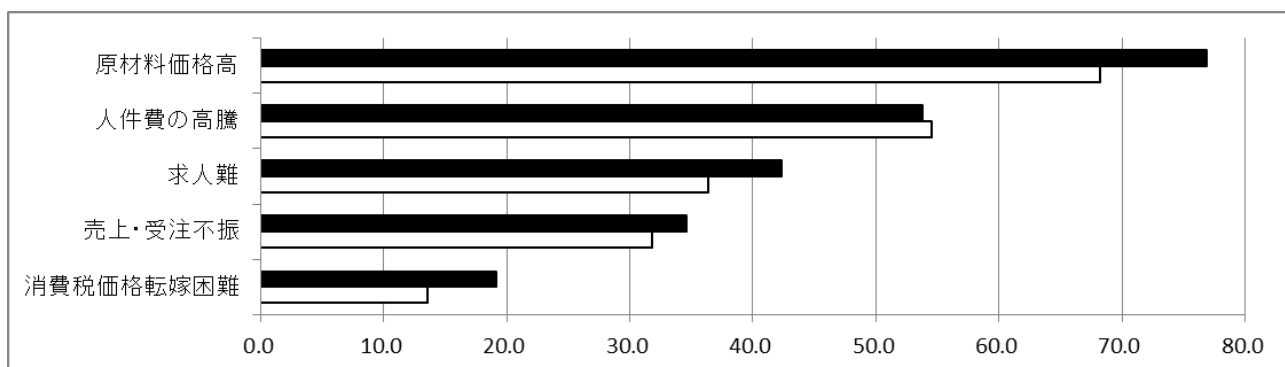
《製造業》



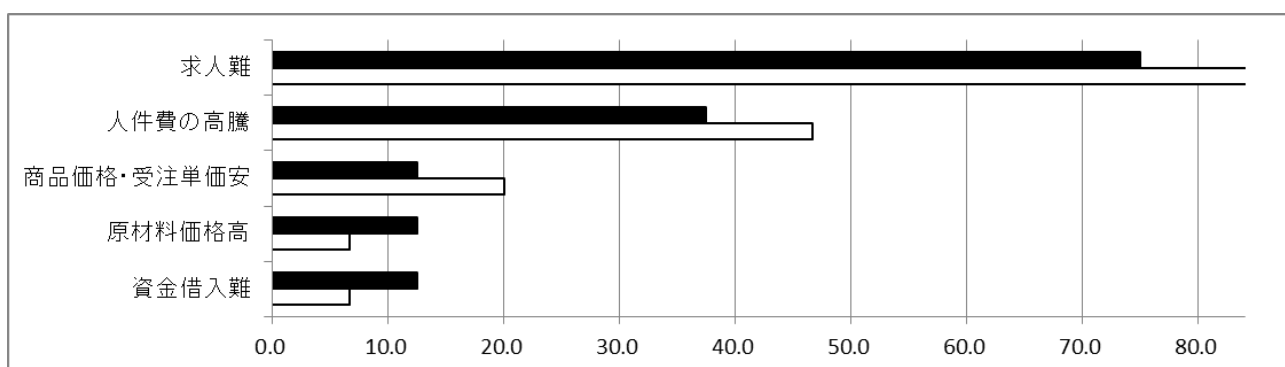
《卸・小売業》



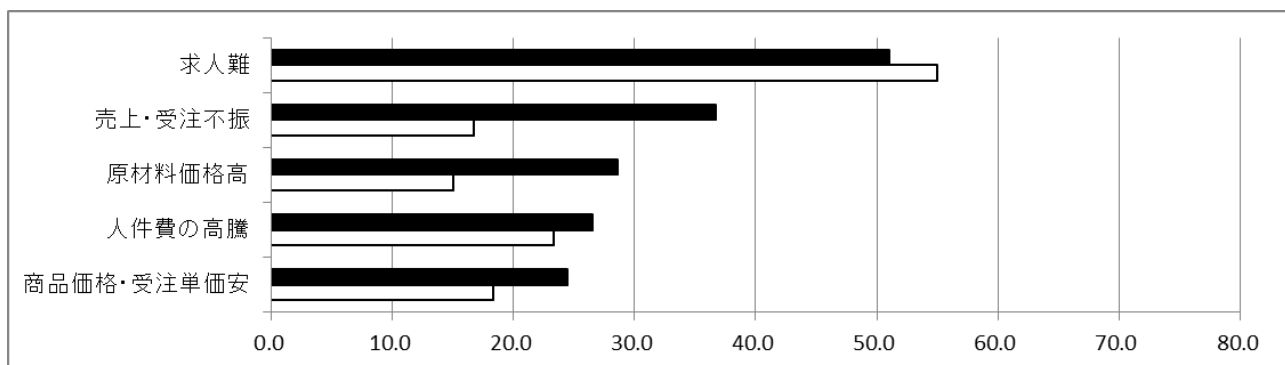
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

